

家計の経済状況と介護費用に対する意識についての考察

：将来の利用者層である団塊世代に対する調査から

Study on the consciousness on household economy and long term
care costs

From the baby-boom generation in the future demographic survey

吉川 直人

Naoto YOSHIKAWA

青森中央短期大学

Aomori Chuo Junior College

Key words：家計の経済状況 介護費用 団塊世代

I. はじめに

現在の高齢社会における問題の一つとして、人口と介護保険給付費の問題がある。高齢化率・要介護者数は、右肩上がりに上昇し続けている中、介護給付費の抑制や自己負担率の増加等の施策がとられている。介護サービスを利用する側にとっては、介護における負担が、身体的、精神的負担に加えて、経済的負担も加わり、経済的要因から必要とするサービスを利用出来ない状態も考えられる。これから人口規模がある団塊世代が、介護の対象となる時期も間近に迫っている。団塊世代は、いままでの高齢者像と異なり、多様な消費活動と意欲的な社会参加が予想されている世代である。戦後の日本社会を築き上げたプライドを持ち、消費活動を謳歌してきた世代である。教育水準・文化水準も高く、サービスに対する消費者としての意識から「目が肥えている」世代である。人口ボリュームの多い団塊世代が、家計と介護費用の関連に対して持っている意識を調査検討する。

II. 先行研究の検討

団塊の世代とは、戦後の第一次ベビーブーム期（1947～1949）ないしその前後に生まれた世代を指す言葉である。彼らは2014年時点で（調査実施時期）、65歳を超えており、経済活動の前線からは引退し始めている世代である。これらの世代は、戦後教育や1960年代の学生運動の中で成長し、左傾化して関連する団体や運動に参加した人々も多く居るとされる。現在では団塊世代の定年退職、及びそれに伴う社会保障費の増大が問題になっている。堺屋太一の定義では「1947年～1949年に生まれた日本人の世代」になる。広義には、「1946年～1954年に生まれた日本人の世代」とされることもある。

中間的には、世代の社会的な性格等を巡って、幾つかの定義が言われるが、基本は「第1次ベビーブームに生まれた世代」として概ねの一致が見られる。

多くの場合、団塊の世代の特徴として以下の事が言われている。①第2次大戦後の復興期に生まれた ②親が第2次大戦を経験した世代 ③戦後教育の強い影響下で育った ④高度経済成長期に「金の卵」と呼ばれた。他に、「50年代～60年代の大衆政治運動、学生政治運動と独特の関係を持つ」とされることも少なくない。

本研究における団塊世代の定義は、広義の団塊世代とする。団塊世代の広義の定義は「1947年～1954年に生まれた日本人の世代」である。

Ⅲ. 調査の目的と方法

団塊世代の、家計の経済状況と介護費用に対する意識を把握することを目的とし、東京在勤・在住の広義の団塊世代男女260名を対象に、自記式質問紙調査を実施した。仮説として、「家計の経済状況が介護費用に対する意識に影響を与えている」を設定した。

調査票の冒頭には、協力を求める依頼文を記載し、回答者が読んだ上で回答したことをもって、同意を得られたと判断した。調査期間は、2014年4月30日～6月31日である。また、調査対象者は職場・町内会等の協力を得て抽出し、配布・回収は郵送による配布・回収と手渡しによる配布・回収の2つの方法を用いた。配布枚数260部のうち90%の回収率で236部の回答を得られた。また、回答者の男女比は男性64%女性36%である。

分析ソフトはSPSSを使用した。実態把握のための分析では、度数分布や、クロス集計を用いた。クロス集計では、経済状況を独立変数として、介護に関する実態、意識、要望等についての質問項目とクロス集計を行なった。実態、意識、要望等のうち、経済状況の影響を受けているものと想定した項目については、カイ二乗検定を行った。

自由記述には、86名が回答した。自由記述から引用する意見は、特筆すべき意見、同一の意見が多い中でわかりやすい表現の意見をピックアップした。

自由記述の意見を介護費用についてのカテゴリーに分類して、意見リストを作成し、意見をコード化、類似のコードについてグループ化を行ってサブカテゴリーとした。また、サブカテゴリーについてもコード化を行った。内容が多岐にわたる意見については、1つの意見につき複数の内容を示すコードを与えた。

Ⅳ. 調査の結果

(1)回答者の属性と主な単純集計結果

① 回答者の属性について

回答者の性別は男性64%女性36%であった。配偶者とのみ同居が56.4%、子供世帯との同居が22.5%、親との同居は11.5%、一人暮らしは9%であった。

② 生活状況について

現在の経済的な暮らし向きについては、「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」との回答が最も多く60.4%であった。

③ 介護に対する意識について

介護サービスに対してよい印象は職員の対応65.9%、悪い印象は費用によるもの87.5%であった。介護が必要になってからの生活として、介護サービスを利用しながら自宅で生活したいという答えが50.0%であった。

介護保険以外の高齢者向けサービスを利用するにあたって、利用者負担を支払うことについては、低額か無料であれば利用したいとの答えが68.7%であった。

(2)仮説 家計の経済状況と介護費用に対する意識

家計の経済状況が介護費用に対する意識に影響を与えているという仮説について検証したい。家計の経済状況を独立変数とし、介護保険料に対する考えに関する設問を従属変数としてクロス集計を行った。介護保険料の考えとして、家計の経済状況により、介護サービスに対しての意識が変化していることが読み取れる。家計にゆとりがある人ほど保険料に対しての許容意識が高くなっている。また、家計にゆとりがない人ほど保険料に対しての許容意識が低い。表1からは、「経済的にゆとりがある人」は、介護サービスが充実するならば、保険料が高くなるのはやむを得ないとの考えが55.6%と最も多く、「経済的にゆとりがない人」は、介護サービスは現在の保険料でまかなえる範囲との考えが69.2%と最も多かった。表2からは、介護保険以外の高齢者向けサービスの利用については、「経済的にゆとりがある人」は、負担が上がっても充実した介護保険以外の高齢者向けサービスを望んでいることがわかる。一方、「経済的にゆとりがない人」は、利用者負担が低額、もしくは、無料のサービスであれば利用したいとの考えが最も多かった。介護保険外サービスの利用はしたくないとの考えは、経済的状況に関わらず15%以下の回答率であった。このことからみて、利用者負担を視野に入れなければ、大方は介護保険外サービスへのデマンドをもっていると考えられる。

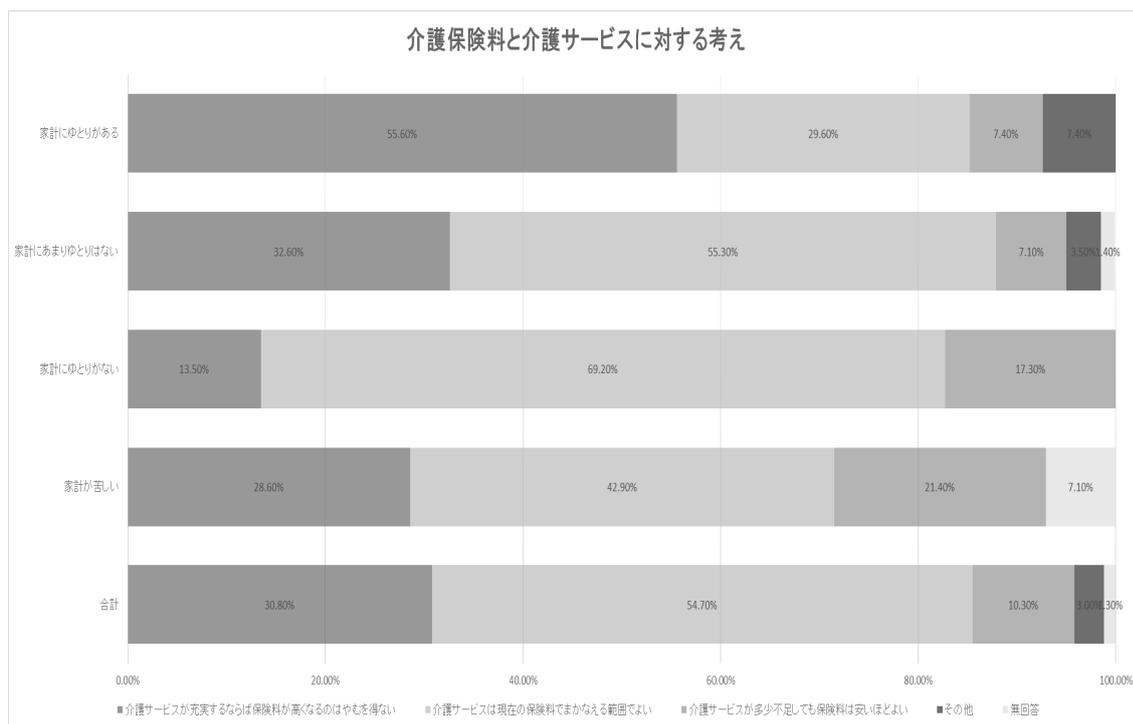
表3からは、実費による追加サービスとしての一ヶ月の負担額では、「経済的にゆとりがある人」は、2,000円～5,000円が33.3%、5,000円～10,000円が33.3%、いくらでもよいが11.1%であり、「経済的にゆとりがない人」は1,000円～2,000円が44.0%、2,000円～5,000円が30.0%、「経済的に苦しい人」は1,000円～2,000円が35.7%、10,000円～20,000円が28.6%、追加サービスはいらないが14.3%との回答であった。

表4からは、介護サービスを利用する際に、一ヶ月の負担額としてよいと考える金額は、「経済的にゆとりがある人」は、一ヶ月の負担額がいくらでも良いとの考えが44.4%であり、「経済的にゆとりがない人」は10,000円未満が38.8%、10,000円～30,000円が38.8%あり、「経済的に苦しい人」は10,000円未満が57.1%との回答であった。

仮説である、家計の経済状況と介護費用に対する意識との関連については、家計の経済状況により、サービスと介護保険料の多寡の問題、介護保険外サービスに対する意識、介護サービスを利用する際の一ヶ月の負担額で有意な差が見られ存在が明らかとなった。

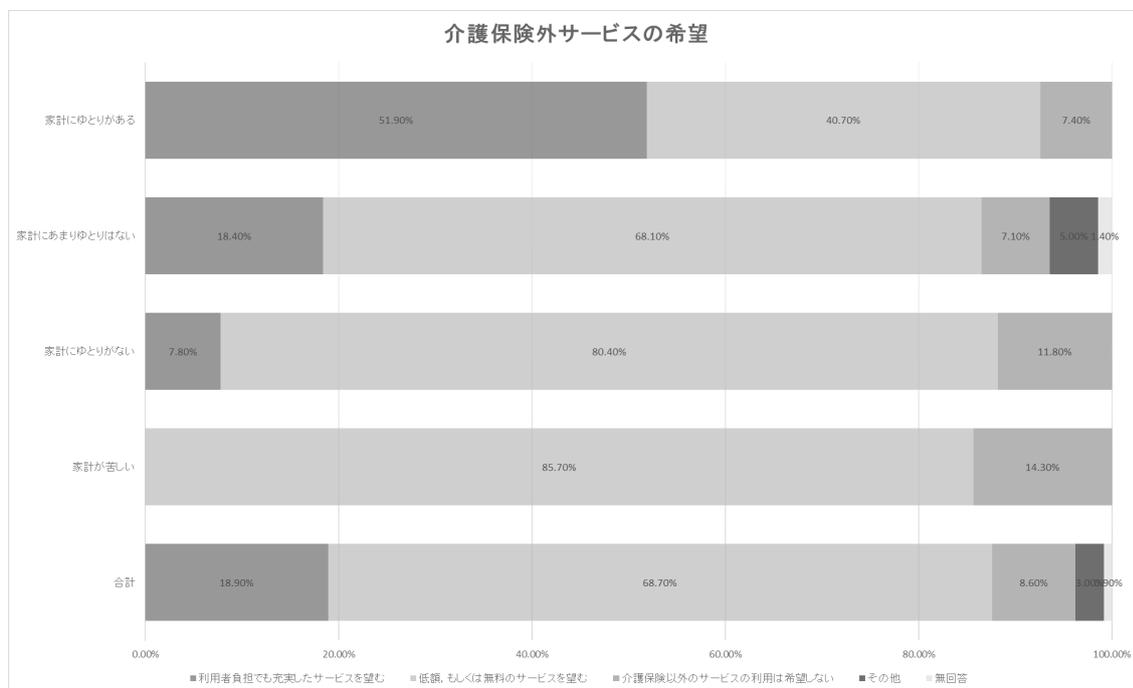
※以下の表1～4はすべて（n=233）家計にゆとりがある=27人 あまりゆとりがない=141人 ゆとりがない=51人 家計が苦しい=14人である。

表1 家計の経済状況と介護保険料に対する考え



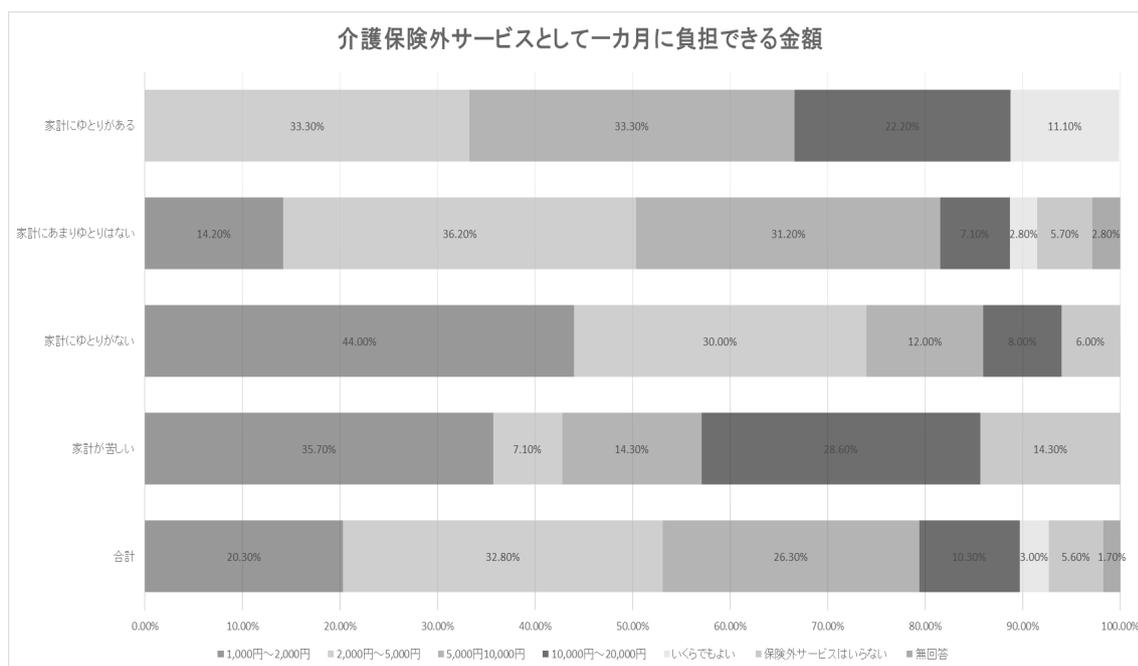
(注) カイ二乗検定の結果、差は有意であった 有意差P<0.05

表2 家計の経済状況と介護保険以外の高齢者サービスに対する考え方



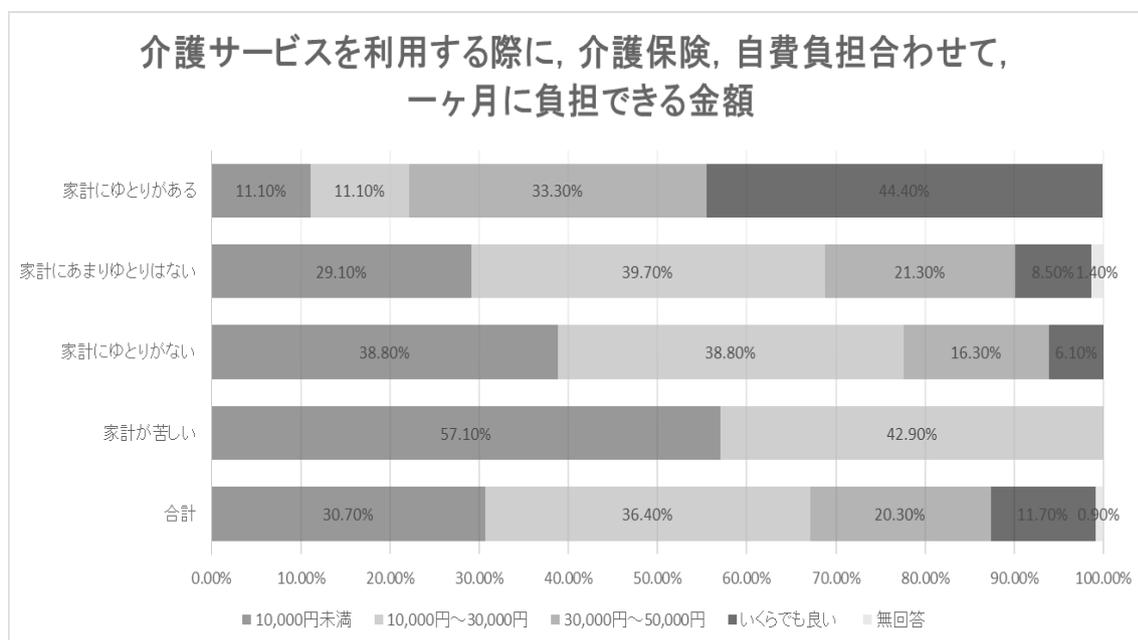
(注) カイ二乗検定の結果、差は有意であった 有意差P<0.05

表3 家計の経済状況と追加サービスとして一ヶ月に負担できる金額



(注) カイ二乗検定の結果、差は有意であった 有意差P<0.05

表4 家計の経済状況と介護サービスに一ヶ月で負担できる金額



(注) カイ二乗検定の結果、差は有意であった 有意差P<0.05

V. 自由記述にみる介護費用

以下に、介護費用についてのカテゴリーに分類される自由意見の分析結果について述べる。

介護費用に関連する意見から10件のコードが得られた。それらのコードから2つのサブカテゴリーを導いたが、それらは【家計への心配】 【サービスに見合った対価】である。それらは表5のように整理できる。

表5 介護費用

カテゴリー：介護費用	
サブカテゴリー	コード
家計への心配	将来の収入が不安なため出来るだけ安価な介護費用
	もっと国が負担すべきで無料を希望
	年金生活を迎え医療・介護に出費の重なる恐れ
	大変な業務なので費用もかかり長い期間になると生活に負担大
	安ければ安いほど良いが安ければ質は悪化
サービスに見合った対価	質の高いサービスの費用は高額
	豪華で贅沢なサービスを求める人はさらにお金を抛出
	特養と民間の有料老人ホームの費用面での格差の解消
	夜間など急な対応に応じた出費
	サービスに応じた費用なら負担

(1)介護費用についての自由記述分析結果の概要

介護費用に対する自由記述は、【家計への心配】 【サービスに見合った対価】の2つのサブカテゴリーから把握できる。以下、結果と考察を、サブカテゴリーごとに述べる。

【家計への心配】

「将来の収入が不安なため出来るだけ安価な介護費用」と「もっと国が負担すべきで無料を希望」と【家計への心配】から介護費用について考慮しているが、費用と質の関係も「安ければ安いほど良いが安ければ質は悪化」すると考慮している。

【サービスに見合った対価】

最も多くのコードが抽出できた箇所であり、「質の高いサービスを受けようと思えば費用は高額」、「サービスに応じた費用なら負担」など、介護をサービスとして捉え、費用に見合った質、質に見合った費用を求めていることが分析できる。

これらについて、以上の記述をふまえ、家計の経済状況により費用に対しての意識は二極化され、背景要因として経済格差があると思われる。

VI. まとめ

団塊世代は高度成長の過程と実りを体験し、強い経済力の恩恵を享受し、豊かな消費活動を謳歌してきた消費者として、自ら蓄えてきた知識や人生感と照らし本当に自分にとってよいものかを見極めないで踏み切らない、成熟した生活者という側面がある。所得水準、文化水準が高く、その為に介護デマンドの要求においても、現在の介護施設の利用者に比べると、権利者主体・消費者主体をより強く主張してくる。このような、将来の利用者の特性であるシビアな介護感を理解して向き合うことを

考慮する必要がある。

今回の調査によって以下の知見を得た。

- ①家計の経済状況により費用に対する意識は二極化されている。
- ②家計にゆとりがある人ほど介護費用に対する許容意識が高く、家計にゆとりがない人ほど介護費用に対する許容意識が低い。
- ③利用者負担を視野に入れなければ、大方は介護保険外サービスへのデマンドをもっている。

Ⅶ. 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界として、以下の点があげられる。1点目は、本研究で得られた知見の背景には、都会と地方の差など地域差が存在する可能性が指摘されることである。今回は、東京都内の団塊世代に調査対象を絞って調査を実施したが、地域によって違いが生じるのか、特徴があるのかを検証する必要がある。この点に関しては、将来的な展望として、他の要因の再検討や地域性を視野に入れた追加調査の実施を考えている。

この度の研究を踏まえ、東京都以外での調査を進めることや、インタビュー調査や実態調査などを通して収集、分析、検討していくことが今後の課題である。

参考文献

- 大和 礼子 (2008) 「介護する意識とされる意識——男女差が大きいのはどちらの意識か」『関西大学社会学部紀要』39(3)、103-121。
- 木下 寿恵 (2009) 「日本の高齢者介護政策における介護概念の変遷」『名古屋経営短期大学紀要』50、133-149。
- 圓岡 偉男・空閑 厚樹・濱口 晴彦 (1999) 「介護と世代間関係」『早稲田大学人間科学研究』12(1)、93-109。
- 佐藤 真一 (2006) 「団塊世代の退職と生きがい」『日本労働研究雑誌』48(5)、83-93。
- 三王 功二郎 (2012) 「団塊の世代への消費期待と施設不足問題」『矢野経済研究所アナリストeyes』。
- 塩野 敬祐 (2009) 「団塊世代の社会参加」『淑徳短期大学研究紀要』48、33-50。
- 関 孝敏 (2005) 「北海道赤井川村における高齢者世帯の世代間関係：居住形態と扶養・介護の存在形態を中心として」『北海道大学文学研究科紀要』116、25-62。
- 竹内 さをり (2011) 「通所リハビリテーションおよび通所介護サービスを利用する高齢者が実施したいと望む作業について」『甲南女子大学研究紀要』(6)、61-67。
- 藤若 恵美・進藤 貴子・永田 博 (2010) 「孫世代の高齢者介護観と介助に対する自信：祖父母との親密性と介護経験との関連」『川崎医療福祉学会誌』19(2)、351-357。
- 水野 紀男 (2010) 「高齢社会における余暇活動に関する一考察——団塊の世代が形成するクラブ型余暇社会」『學苑』835、38-50。
- 厚生労働省 (2013) 『介護給付費実態調査』。
- 小松 一子 (2009) 「通所介護を利用する認知症高齢者のニーズの表出と以前の生活との関連」『花

園大学社会福祉学部研究紀要』17、59-74。

高齢者介護研究会（2003）『2015年の高齢者介護』。

佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法 原理・方法・実践』、新曜社。

宣 賢奎（2008）「介護ビジネスと企業倫理：大手介護企業「コムスン」を事例として」『共栄大学研究論集』6、27-55。